

平成 19 年 11 月 16 日

各 位

会 社 名 OUGホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 溝 上 源 二
(コード番号 8041 大証 第一部)
問 合 せ 先 取締役
経営基盤グループ担当 谷 川 正 俊
電 話 番 号 06 - 4804 - 3034

上場廃止となった子会社に関わる決算開示について
(大栄太源株式会社分)

平成 19 年 10 月 1 日をもって完全子会社化した大栄太源株式会社に関する平成 20 年 3 月中
間期の業績(平成 19 年 4 月 1 日~平成 19 年 9 月 30 日)につき、添付の通りお知らせいたしま
す。

記

大栄太源株式会社

1. 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

以 上

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

会社名 大栄太源株式会社	上場取引所 -
コード番号 -	URL http://www.daieitaigen.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長	(氏名) 村松 保範
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員事務管理本部部長	(氏名) 本間 進
半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 17 日	TEL (06)6271 - 9595

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	42,511	3.0	422	-	384	-	392	-
18 年 9 月中間期	43,810	2.0	128	-	115	-	101	-
19 年 3 月期	92,055	-	14	-	37	-	127	-

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	28	25	-	-
18 年 9 月中間期	7	26	-	-
19 年 3 月期	9	12	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	29,813	13,451	45.0	965 86
18 年 9 月中間期	32,466	14,152	43.5	1,013 93
19 年 3 月期	29,456	14,083	47.7	1,008 96

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 13,427 百万円 18 年 9 月中間期 14,132 百万円 19 年 3 月期 14,060 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	681	233	161	1,126
18 年 9 月中間期	1,884	298	1,889	811
19 年 3 月期	1,034	277	487	840

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	10 00	10 00
20 年 3 月期		10 00
20 年 3 月期 (予想)	10 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	89,800	2.5	10	31.5	140	270.5	170	-	12	23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 14,139,566株 18年9月中間期 14,139,566株 19年3月期 14,139,566株

期末自己株式数

19年9月中間期 237,846株 18年9月中間期 201,168株 19年3月期 204,008株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、13 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	41,299	2.9	350	-	361	-	378	-
18年9月中間期	42,512	2.0	100	-	66	-	52	-
19年3月期	89,413	-	29	-	66	-	78	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	27	23
18年9月中間期	3	78
19年3月期	5	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	29,445	13,240	45.0	952 47
18年9月中間期	32,094	13,943	43.4	1,000 33
19年3月期	29,091	13,866	47.7	995 04

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,240百万円 18年9月中間期 13,943百万円 19年3月期 13,866百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想につきましては、平成19年5月21日の決算発表時に公表した予想を修正しております。業績予想修正に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 当期の見直し」をご参照下さい。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、堅調な輸出に支えられた企業収益の拡大を背景に、設備投資が増勢に転じるなど、個人消費の伸び悩みはあるものの景気は引き続き緩やかな回復基調を示しております。

当社グループを取り巻く水産物流通業界におきましては、国際的な水産物需要の増加に伴って買付価格が高騰し、コストが増大する一方で、食品の不正表示問題が消費マインドを悪化させるという厳しい経営環境にありました。

このような状況下、当社グループの主力商品である海老の取扱いにおきましては、養殖バナメイ海老の増加による市場状況の変化から、強みである天然海老の取扱いが減少し、ムキエビ・加工海老等の拡販に注力しましたが、その減少分をカバーするまでには至りませんでした。また、冷凍魚では、魚介類の値上がり傾向から取扱い単価は上昇しているものの、取扱い数量が減少しております。安全性への懸念問題から中国産品に対する消費が全体的に冷え込んだことに加え、マグロ・北方凍魚等の取扱いが大きく減少しました。

その結果、売上高は、425 億 1 千 1 百万円（前年中間期比 3.0% 減）と前年中間期を下回りました。利益面では、売上高の減少による売上総利益の減少に加え、賞味期限・相場状況等から判断し早期に処分すべき商品在庫については処分を実施した結果、前年中間期より売上総利益率が 0.4 ポイント減少し、営業損失は 4 億 2 千 2 百万円、経常損失は 3 億 8 千 4 百万円となりました。

中間純損益につきましては、投資有価証券売却益 2 千 9 百万円を特別利益に計上いたしましたが、当中間期において事業再構築のため事業所の統廃合を実施し、これに係る損失 3 千 2 百万円を特別損失に計上した結果、3 億 9 千 2 百万円の損失となりました。

当期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出と設備投資が牽引し回復基調にあるものの、「サブプライムローン」問題の拡大や原油高の影響から、景気の先行きには不透明感が漂っております。また、国内ではガソリン・素材価格の上昇や食料品の値上げが影響し、消費動向に悪影響を及ぼしております。

このような状況から、下期においても取扱高の急激な回復は見込み辛く、従来予想より売上高は減少するものと予測されますが、最需要期である第 3 四半期（10 月～12 月）においては、ムキエビ・加工海老等の拡販に一層注力するとともに、国産品に重点を置いて、カニ・貝類・マグロ・北方凍魚等の取扱いに注力し上期の挽回を図ります。

また、利益面では、上期において商品在庫の回転率を向上させ、効率的な営業体質作りに重点的に取り組んできた結果、下期は改善された商品在庫による営業活動が可能となることや、宇部工場のスーパーオープン設備が本格稼働となり、年末に向け御節関連食材等高度加工品の投入が本格化することにより、売上総利益率のアップが見込まれます。

上記のほか、下期において、営業外収益で為替差益の計上を予定しております。

以上により、通期の連結業績は、売上高 898 億円（前期比 2.5% 減）、営業利益 1 千万円（前期比 31.5% 減）、経常利益 1 億 4 千万円（前期比 270.5% 増）、当期純損失 1 億 7 千万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当中間期末の総資産は 29,813 百万円となり、前年同期末と比べ 2,653 百万円減少しております。減少の主な要因は、流動資産において受取手形及び売掛金が 977 百万円、たな卸資産が 739 百万円、それぞれ減少しております。また、固定資産において有形固定資産が 269 百万円、投資有価証券が 281 百万円、それぞれ減少しております。

負債合計は 16,362 百万円となり、前年同期末と比べ 1,952 百万円減少しております。減少の主な要因は、流動負債において支払手形及び買掛金が 474 百万円、短期借入金が 1,000 百万円、それぞれ減少しております。また、固定負債で長期借入金が 400 百万円減少しております。

純資産合計は 13,451 百万円となり、前年同期末と比べ 701 百万円減少しております。減少の主な要因は、株主資本において利益剰余金が 539 百万円減少しております。

以上の要因により、当中間期末の自己資本比率は 45.0% となり、前年同期末と比べ 1.5 ポイント増加しましたが、1 株当たり純資産は 965 円 86 銭となり、前年同期末と比べ 48 円 07 銭減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、681 百万円資金が増加しております。増加の主な要因は、仕入債務の増加額 1,592 百万円及び売上債権の減少額 278 百万円による資金の増加と、税金等調整前中間純損失 388 百万円及びたな卸資産の増加額 790 百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、233 百万円資金が減少しております。減少の主な要因は、投資有価証券の売却による収入 224 百万円による資金の増加と、投資有価証券の取得による支出 421 百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、161 百万円資金が減少しております。減少の主な要因は、短期借入金の純増加額 200 百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出 200 百万円及び配当金の支払額 139 百万円による資金の減少によるものであります。

以上の要因により、現金及び現金同等物期末残高は 1,126 百万円となり、前期末と比べ 286 百万円資金が増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年9月中間期	18年3月期	18年9月中間期	19年3月期	19年9月中間期
自己資本比率 (%)	46.9	49.2	43.5	47.7	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	33.8	25.7	25.5	30.3
債務償還年数 (年)	-	83.4	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	1.7	-	-	27.2

- ・自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合には記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、利益分配につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としてあります。

当期の業績見通しは非常に厳しい状況ではありますが、期末配当金につきましては従来どおり 1 株当たり 10 円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 29 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 21 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該経営方針の内容は、当社ホームページ(URL:<http://www.daieitaigen.co.jp/>)の「会社情報 - 経営の基本方針」及び「IR情報 - IR基本方針・中期経営計画」でご覧いただくことができます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	24,173	74.5	22,211	74.5	21,866	74.2
現金及び預金	817		1,130		850	
受取手形及び売掛金	12,661		11,684		11,933	
たな卸資産	9,221		8,481		7,690	
そ の 他	1,525		957		1,447	
貸倒引当金	52		42		55	
固 定 資 産	8,293	25.5	7,601	25.5	7,590	25.8
1.有形固定資産	5,940		5,670		5,721	
建物及び構築物	2,241		2,054		2,105	
機械装置及び運搬具	100		104		98	
工具、器具及び備品	80		67		73	
土 地	3,518		3,444		3,444	
2.無形固定資産	62		57		61	
3.投資その他の資産	2,290		1,873		1,807	
投資有価証券	1,280		999		778	
長期貸付金	11		-		4	
そ の 他	1,176		1,037		1,218	
貸倒引当金	177		164		193	
資 産 合 計	32,466	100.0	29,813	100.0	29,456	100.0

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	16,383	50.5	14,875	49.9	13,561	46.0
支払手形及び買掛金	9,377		8,902		7,707	
短期借入金	6,000		5,000		4,800	
一年内返済予定の長期借入金	400		400		400	
未払法人税等	42		40		58	
賞与引当金	144		144		158	
その他	419		388		436	
固 定 負 債	1,930	5.9	1,486	5.0	1,811	6.2
長期借入金	400		-		200	
長期未払金	-		244		-	
再評価に係る繰延税金負債	446		433		433	
退職給付引当金	685		644		733	
役員退職引当金	225		4		254	
その他	172		160		189	
負 債 合 計	18,314	56.4	16,362	54.9	15,373	52.2
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	15,275	47.0	14,711	49.3	15,266	51.8
資 本 金	5,211	16.1	5,211	17.5	5,211	17.7
資 本 剰 余 金	5,010	15.4	5,010	16.8	5,010	17.0
利 益 剰 余 金	5,181	16.0	4,641	15.5	5,174	17.6
自 己 株 式	128	0.4	152	0.5	130	0.5
評価・換算差額等	1,143	3.5	1,284	4.3	1,206	4.1
その他有価証券評価差額金	80	0.2	15	0.1	64	0.2
繰延ヘッジ損益	212	0.7	143	0.5	178	0.6
土地再評価差額金	1,438	4.4	1,457	4.9	1,457	4.9
為替換算調整勘定	2	0.0	13	0.0	7	0.0
少数株主持分	19	0.1	23	0.1	23	0.1
純 資 産 合 計	14,152	43.6	13,451	45.1	14,083	47.8
負 債 純 資 産 合 計	32,466	100.0	29,813	100.0	29,456	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年中間期 (18. 4. 1~18. 9.30)		当中間期 (19. 4. 1~19. 9.30)		前 期 (18. 4. 1~19. 3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	43,810	100.0	42,511	100.0	92,055	100.0
売 上 原 価	39,247	89.6	38,255	90.0	82,475	89.6
売 上 総 利 益	4,563	10.4	4,255	10.0	9,580	10.4
販売費及び一般管理費	4,691	10.7	4,677	11.0	9,565	10.4
営業利益(は損失)	128	0.3	422	1.0	14	0.0
営業外収益	44	0.1	93	0.2	96	0.1
受 取 利 息	0		3		2	
受 取 配 当 金	8		10		15	
家 賃 収 入	5		4		9	
土 地 賃 貸 収 入	13		13		26	
為 替 差 益	-		46		-	
その他の営業外収益	16		15		42	
営業外費用	31	0.1	55	0.1	73	0.1
支 払 利 息	18		24		46	
為 替 差 損	8		-		-	
家 賃 収 入 原 価	2		1		6	
固定資産除却損	1		0		5	
たな卸資産廃棄損	-		22		-	
その他の営業外費用	1		5		15	
経常利益(は損失)	115	0.3	384	0.9	37	0.0
特 別 利 益	46	0.1	39	0.1	220	0.2
投資有価証券売却益	46		29		220	
貸倒引当金戻入益	-		10		-	
特 別 損 失	34	0.1	43	0.1	238	0.3
減 損 損 失	-		-		84	
投資有価証券評価損	8		10		14	
投資有価証券売却損	-		-		39	
関係会社株式売却損	-		-		13	
経営基盤整備費用	26		-		50	
事業再編損失	-		-		35	
事業所統廃合損失	-		32		-	
税金等調整前中間 (当期)純利益(は損失)	103	0.2	388	0.9	20	0.0
法人税、住民税及び事業税	25	0.1	19	0.0	49	0.1
過年度法人税等	-	-	-	-	11	0.0
法人税等調整額	25	0.1	11	0.0	87	0.1
少数株主損失	2	0.0	3	0.0	1	0.0
中間(当期)純損失	101	0.2	392	0.9	127	0.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (18. 4. 1 ~ 18. 9. 30)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,211	5,010	5,405	127	15,500	171	-
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			139		139		
連結子会社の増加に伴う増加高			16		16		
中間純損失			101		101		
自己株式の取得				0	0		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						91	212
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	223	0	224	91	212
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,211	5,010	5,181	128	15,275	80	212

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,438	-	1,266	-	14,233
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					139
連結子会社の増加に伴う増加高					16
中間純損失					101
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	2	123	19	142
中間連結会計期間中の変動額合計	-	2	123	19	81
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,438	2	1,143	19	14,152

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (19. 4. 1 ~ 19. 9. 30)

(単位 : 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,211	5,010	5,174	130	15,266	64	178
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			139		139		
中間純損失			392		392		
自己株式の取得				22	22		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						49	34
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	532	22	554	49	34
平成 19 年 9 月 30 日残高	5,211	5,010	4,641	152	14,711	15	143

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,457	7	1,206	23	14,083
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					139
中間純損失					392
自己株式の取得					22
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	-	5	78	0	77
中間連結会計期間中の変動額合計	-	5	78	0	632
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,457	13	1,284	23	13,451

前期 (18. 4. 1 ~ 19. 3.31)

(単位 : 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,211	5,010	5,405	127	15,500	171	-
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			139		139		
連結子会社の増加に伴う増加高			16		16		
当期純損失			127		127		
自己株式の取得				2	2		
土地再評価差額金取崩			18		18		
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						107	178
連結会計年度中の変動額合計	-	-	230	2	233	107	178
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,211	5,010	5,174	130	15,266	64	178

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,438	-	1,266	-	14,233
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					139
連結子会社の増加に伴う増加高					16
当期純損失					127
自己株式の取得					2
土地再評価差額金取崩					18
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	18	7	59	23	83
連結会計年度中の変動額合計	18	7	59	23	150
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,457	7	1,206	23	14,083

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(18. 4. 1~18. 9.30)	(19. 4. 1~19. 9.30)	(18. 4. 1~19. 3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)		103	388	20
減価償却費		103	102	208
減損損失		-	-	84
賞与引当金の増減額		13	14	0
退職給付引当金の増減額		103	89	55
役員退職引当金の増減額		54	249	26
貸倒引当金の増減額		5	43	14
受取利息及び受取配当金		9	14	17
為替差益		0	31	0
投資有価証券売却益		46	29	220
投資有価証券売却損		-	-	39
関係会社株式売却損		-	-	13
支払利息		18	24	46
事業再編損失		-	-	35
有形固定資産除却損		1	0	5
投資有価証券評価損		8	10	14
売上債権の増減額		2,254	278	1,548
たな卸資産の増減額		1,380	790	145
仕入債務の増減額		2,185	1,592	393
未払消費税等の増減額		175	7	140
長期未払金の増減額		-	244	-
その他		62	130	110
小 計		1,767	727	877
利息及び配当金の受取額		9	13	17
利息の支払額		18	25	46
法人税等の支払額		107	34	128
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,884	681	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		27	48	38
有形固定資産の売却による収入		-	1	39
投資有価証券の取得による支出		349	421	494
投資有価証券の売却による収入		69	224	776
貸付けによる支出		1	-	1
貸付金の回収による収入		7	4	13
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	-	14
その他		3	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		298	233	277
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れの純増減額		2,600	200	1,400
長期借入金の返済による支出		570	200	770
自己株式の取得による支出		0	22	2
配当金の支払額		139	139	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,889	161	487
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	5
現金及び現金同等物の増減額		292	286	264
現金及び現金同等物の期首残高		1,029	840	1,029
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物期首残高の増加額		75	-	75
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		811	1,126	840

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における記載から以下の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ 5 百万円増加しております。

役員退職引当金

主な国内連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(追加情報)

当社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債に「長期未払金」として表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

イ．事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める水産物卸売事業の割合が、いずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ロ．所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ．海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため、その記載を省略しております。

1 株当たり情報

イ．1 株当たり純資産額 965 円 86 銭

ロ．1 株当たり中間純損失 28 円 25 銭

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純損失	392 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る中間純損失	392 百万円
普通株式の期中平均株式数	13,911,400 株

重要な後発事象

当社は、平成 19 年 10 月 4 日開催の取締役会において、株式会社スイッチョク及びやまは食品株式会社と合併に関する覚書を締結することを決議し、同日付にて三社間で合併覚書を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

イ．合併の目的

当社は、親会社（OUGホールディングス株式会社）グループにおけるコア事業である「市場外事業」のさらなる競争力の強化を図る施策の一環として、平成 20 年 4 月 1 日を期日として株式会社スイッチョク及びやまは食品株式会社と事業を統合し、三社それぞれが保有する顧客基盤と経営資源を相互補充・活用して事業としての競争力を強化することで、当社を含む親会社グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

ロ．合併の日程

合併契約書承認取締役会（予定）	平成 20 年 2 月上旬
合併契約書の締結（予定）	平成 20 年 2 月上旬
合併契約書承認株主総会（予定）	平成 20 年 2 月下旬
合併期日（予定）	平成 20 年 4 月 1 日

ハ．合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スイッチョク及びやまは食品株式会社は解散いたします。

ニ．合併比率

第三者機関の算定結果を踏まえ、当社、株式会社スイッチョク、やまは食品株式会社の三社で協議の上、合併契約書締結時に決定いたします。

ホ．合併当事会社の概要（平成 19 年 3 月 31 日現在）

商号	大栄太源株式会社（当社） （合併会社）	株式会社スイッチョク （被合併会社）	やまは食品株式会社 （被合併会社）
事業内容	水産物卸売業	水産物卸売業	水産物卸売業
設立年月日	昭和 24 年 6 月 18 日	昭和 24 年 7 月 6 日	昭和 55 年 6 月 26 日
本店所在地	大阪市中央区日本橋一丁目 22 番 25 号	大阪市此花区北港白津一丁目 11 番 52 号	福岡市中央区港二丁目 4 番 13 号
代表者	代表取締役社長 村松 保範	代表取締役社長 薄波 卓郎	代表取締役社長 中尾 宏行
資本金	5,211 百万円	333 百万円	103 百万円
決算期	3 月	3 月	3 月
従業員数	467 名	104 名	116 名
大株主及び持株比率 （平成 19 年 10 月 1 日現在）	OUGホールディングス株式会社 100.0%	OUGホールディングス株式会社 93.2%	OUGホールディングス株式会社 77.2% 大栄太源株式会社 6.5% 株式会社スイッチョク 16.3%

ヘ．合併後の状況

商号	株式会社シヨクリュー（平成 20 年 4 月 1 日商号変更予定） （英文名 Syokuryu Co.,Ltd.）
事業内容	水産物卸売業
本店所在地	大阪市中央区日本橋一丁目 22 番 25 号
代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助
資本金	5,211 百万円
決算期	3 月

開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	23,749	74.0	21,783	74.0	21,439	73.7
現金及び預金	616		963		645	
受 取 手 形	225		132		154	
売 掛 金	12,221		11,360		11,605	
た な 卸 資 産	9,122		8,350		7,585	
そ の 他	1,612		1,014		1,501	
貸 倒 引 当 金	48		38		52	
固 定 資 産	8,345	26.0	7,662	26.0	7,651	26.3
1.有形固定資産	5,910		5,634		5,684	
建 物	2,150		1,973		2,020	
土 地	3,502		3,428		3,428	
そ の 他	257		233		234	
2.無形固定資産	58		53		57	
3.投資その他の資産	2,376		1,973		1,909	
そ の 他	2,613		2,269		2,176	
貸 倒 引 当 金	237		296		266	
資 産 合 計	32,094	100.0	29,445	100.0	29,091	100.0

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	16,235	50.6	14,727	50.0	13,429	46.1
支 払 手 形	2,222		2,179		1,622	
買 掛 金	7,026		6,597		5,982	
短 期 借 入 金	6,000		5,000		4,800	
一年以内返済予定の長期借入金	400		400		400	
未 払 法 人 税 等	41		39		54	
賞 与 引 当 金	130		131		143	
そ の 他	413		380		425	
固 定 負 債	1,915	6.0	1,476	5.0	1,795	6.2
長 期 借 入 金	400		-		200	
長 期 未 払 金	-		244		-	
再評価に係る繰延税金負債	446		433		433	
退 職 給 付 引 当 金	682		640		730	
役 員 退 職 引 当 金	216		-		243	
そ の 他	170		158		187	
負 債 合 計	18,151	56.6	16,204	55.0	15,225	52.3
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	15,089	47.0	14,540	49.4	15,080	51.9
資 本 金	5,211	16.2	5,211	17.7	5,211	17.9
資 本 剰 余 金	5,010	15.6	5,010	17.0	5,010	17.2
資 本 準 備 金	5,010		5,010		5,010	
利 益 剰 余 金	4,995	15.6	4,470	15.2	4,988	17.2
利 益 準 備 金	243		243		243	
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,752		4,226		4,744	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	147		135		141	
別 途 積 立 金	4,020		4,020		4,020	
繰 越 利 益 剰 余 金	584		70		583	
自 己 株 式	128	0.4	152	0.5	130	0.4
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,146	3.6	1,299	4.4	1,214	4.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	78	0.2	14	0.0	64	0.2
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	212	0.7	143	0.5	178	0.6
土 地 再 評 価 差 額 金	1,438	4.5	1,457	4.9	1,457	5.0
純 資 産 合 計	13,943	43.4	13,240	45.0	13,866	47.7
負 債 純 資 産 合 計	32,094	100.0	29,445	100.0	29,091	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年中間期 (18. 4. 1~18. 9.30)		当 中 間 期 (19. 4. 1~19. 9.30)		前 期 (18. 4. 1~19. 3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	42,512	100.0	41,299	100.0	89,413	100.0
売 上 原 価	38,171	89.8	37,218	90.1	80,301	89.8
売 上 総 利 益	4,340	10.2	4,081	9.9	9,112	10.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,440	10.4	4,432	10.7	9,083	10.2
営 業 利 益 (は 損 失)	100	0.2	350	0.8	29	0.0
営 業 外 収 益	60	0.1	96	0.2	121	0.1
営 業 外 費 用	26	0.1	107	0.3	84	0.1
経 常 利 益 (は 損 失)	66	0.2	361	0.9	66	0.1
特 別 利 益	46	0.1	39	0.1	220	0.2
特 別 損 失	34	0.1	50	0.1	224	0.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (は 損 失)	54	0.1	373	0.9	62	0.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25	0.1	19	0.0	46	0.1
過 年 度 法 人 税 等	-	-	-	-	11	0.0
法 人 税 等 調 整 額	27	0.1	13	0.0	84	0.1
中 間 (当 期) 純 損 失	52	0.1	378	0.9	78	0.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (18. 4. 1 ~ 18. 9. 30)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,211	5,010	243	166	4,020	757	5,187
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 (注)				13		13	-
固定資産圧縮積立金取崩 (当中間期取崩分)				5		5	-
剰余金の配当(注)						139	139
中間純損失						52	52
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	19	-	172	192
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,211	5,010	243	147	4,020	584	4,995

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	127	15,282	172	-	1,438	1,266	14,016
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 (注)		-					-
固定資産圧縮積立金取崩 (当中間期取崩分)		-					-
剰余金の配当(注)		139					139
中間純損失		52					52
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			93	212	-	119	119
中間会計期間中の変動額合計	0	192	93	212	-	119	73
平成 18 年 9 月 30 日残高	128	15,089	78	212	1,438	1,146	13,943

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (19. 4. 1 ~ 19. 9. 30)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,211	5,010	243	141	4,020	583	4,988
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 (当中間期取崩分)				5		5	-
剰余金の配当						139	139
中間純損失						378	378
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	5	-	512	518
平成 19 年 9 月 30 日残高	5,211	5,010	243	135	4,020	70	4,470

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	130	15,080	64	178	1,457	1,214	13,866
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 (当中間期取崩分)		-					-
剰余金の配当		139					139
中間純損失		378					378
自己株式の取得	22	22					22
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)			49	34		84	84
中間会計期間中の変動額合計	22	540	49	34	-	84	625
平成 19 年 9 月 30 日残高	152	14,540	14	143	1,457	1,299	13,240

前期 (18. 4. 1 ~ 19. 3.31)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,211	5,010	243	166	4,020	757	5,187
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 (注)				13		13	-
固定資産圧縮積立金取崩				11		11	-
剰余金の配当(注)						139	139
当期純損失						78	78
自己株式の取得							
土地再評価差額金取崩						18	18
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	25	-	174	199
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,211	5,010	243	141	4,020	583	4,988

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	127	15,282	172	-	1,438	1,266	14,016
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 (注)		-					-
固定資産圧縮積立金取崩		-					-
剰余金の配当(注)		139					139
当期純損失		78					78
自己株式の取得	2	2					2
土地再評価差額金取崩		18					18
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			108	178	18	51	51
事業年度中の変動額合計	2	201	108	178	18	51	150
平成 19 年 3 月 31 日残高	130	15,080	64	178	1,457	1,214	13,866

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。